

株式会社Realmedia Lab.

会社概要

会社名 株式会社Realmedia Lab.
資本金 5350万円
代表者 代表取締役 有澤 博
URL <http://www.realmedialab.com/>

会社設立目的

大学の研究成果など最先端の技術を直接製品化し、世の中に役立てたい。

経営理念

- 大学等で生まれた最先端の研究成果を製品として具現化することを使命とする
- チャレンジ、チェンジ、クリエイティブの3Cをモットーに常に新しい製品を世の中に供給する
- 異分野連携融合、パラダイムシフト、国際連携、の視点からものを考える
- 会社の利益ではなく社会の利益になるものを創る
- 社員全員が会社全体の使命、方向性、社会的意義を考えて行動する

事業所情報

本社 電話 045-503-0211
〒230-0037 神奈川県横浜市鶴見区向井町4丁目87-1 向井町ビル 3階

事業内容

医療画像診断支援システム及び医療画像ビューワの研究・開発・販売
Webアプリケーション・受託業務システムの開発・維持

製品・サービス

DICOM画像用ビューワ、DICOM画像3次元ビューワ、
PET-CT画像を用いたがん診断支援システム、
Web開発・維持サービス、研究用ソフトウェア開発サービス、
ハイビジョン遠隔講義システム、ハイビジョン講義収録システム、
赤外線レーザを用いた遠隔マーキングシステム

最終納入先

信州大学殿、横浜国立大学殿、愛知県立大学殿、横浜市立大学殿、新潟大学殿、静岡大学殿、エプソン販売株式会社殿、santec株式会社殿、よこはまティーエルオー株式会社殿、西東京徳州会病院殿、群馬県立がんセンター殿、一般財団法人持続性推進機構殿、経済産業省殿、内閣府殿、気象庁殿、農林水産省殿、その他メーカー各社

会社沿革

- | | |
|-----------|--|
| 平成14～15年 | 文部科学省の産学連携イノベーション創出事業費補助金(大学等発ベンチャー創出支援制度補助金)に横浜国立大学大学院環境情報院の有澤博教授が採択される |
| 平成16年4月5日 | 株式会社Realmedia Lab. 設立
「リアルからメディアへ」をモットーに広域モーションキャプチャーの製品化事業を開始。多方向からの同期ビデオ映像録画解析装置、被写体追尾装置等を開発。 |
| 平成17年5月 | 横浜市立大学医学研究科と横浜国立大学環境情報研究院の連携のもとに医学情報連携融合研究が始まったのを契機に、当社も医学画像解析診断事業に進出 |
| 平成17年7～8月 | ゆめファンド3号、4号、横浜キャピタル殿より出資を受ける
(中小企業基盤整備機構、神奈川中小企業センター、横浜銀行と共同) |
| 平成17年8月 | 経済産業省の「平成17年度中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)」の採択 |
| 平成17年9月 | 徳島大学にて開催された日本教育工学会 第21回全国大会に株式会社インフィニテックと共同でハイビジョン遠隔講義システムを展示 |
| 平成17年10月 | NEDOの「平成17年度第2回大学発事業創出実用化研究開発事業」に採択(PET-CT 画像を用いたガン検診向け診断支援システムの開発) |
| 平成18年10月 | ゆめファンド4号、横浜キャピタル殿より追加出資 |
| 平成19年7月 | DICOMビューワ「RM Viewer」発売 |
| 平成20年秋 | 多地点ハイビジョン遠隔講義システム及び高画質同期録画システム発売 |
| 平成21年夏 | 双方向遠隔マーキングシステム発売開始。アフリカ・アジア等海外に設置 |
| 平成23年春 | 低帯域向け双方向遠隔マーキングシステム発売開始(MODE-B) |
| 平成24年8月 | 可搬型双方向遠隔マーキングシステム発売開始 |
| 平成26年6月 | 株式会社JVCケンウッド殿と「診断支援システム((CAD) Project)」を開始
(翌平成27年3月末をもって終了) |
| 平成26年8月 | EPS益新株式会社殿と「中国に向けた診断支援システム事業」を開始 |
| 平成26年9月 | 東京事業所開設 (平成27年8月本社とする) |
| 平成28年9月 | 横浜市鶴見区に開発センター開設 |
| 平成29年7月 | 鶴見開発センターを本社とする |